

病院経営に役立つ電子カルテ / 電子カルテで何が変わるか？

電子カルテシステムの導入評価

阿曾沼 元博 (国際医療福祉大学 国際医療福祉総合研究所 教授)

はじめに

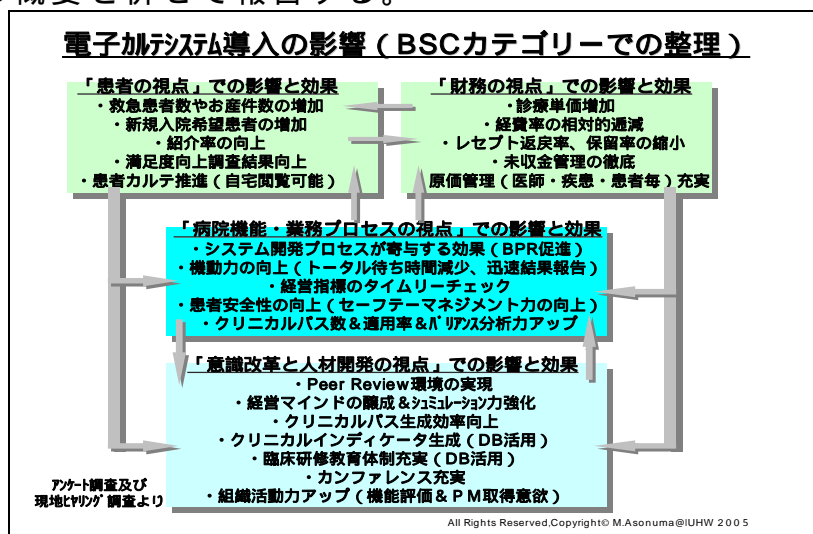
電子カルテシステムの本格的導入が始まって5年を経過したが、その間自治体病院を初めとする公的医療機関や大学附属病院を中心に、大規模システムの導入が活発に行われてきた。一方中小規模病院や民間病院も、厚生労働省の「電子カルテシステム等の導入促進事業」などに触発され、現在までに約278病院が、その導入を開始した。既に導入済みを含めると、約380以上の病院が電子カルテシステムを導入していることとなる。

しかしながら、電子カルテシステムは現在のところ、診療報酬点数の担保なども無く、また患者負担も強いにくいことから、導入するには初期投資額や維持管理にかかる運用コストが大きく、特に民間病院では躊躇する病院も少なくない。情報システム化の意義は認めるが、費用対効果の面での不安が病院経営者に高まっている。更に既に導入済みの病院でも、次期レベルアップに向けて、導入効果を検証したうえでのシステム更新を検討する機運も高まり、電子カルテシステム導入は新たなステージへと向かっている。

導入の効果と影響の評価

筆者は、厚生科研(阿曾沼班)において「電子カルテシステムが医療及び医療機関に与える効果及び影響に関する研究」を行い、60病院のアンケート調査及び導入5年を経過した島根県立中央病院の経営分析を行い、その影響と効果を分析・整理した(下図参照)。

今回その一端を報告すると共に、効果をより高めるためには「導入に関わる目標管理」の重要性を訴求する。目標管理手法としてバランススコアカード(BSC: Balanced Score Card)のフレームワークをベースとした「電子カルテ・スコアカード」のモデル提示を当該研究班で行ったので、その概要を併せて報告する。



以上